

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

経済産業省 あて

令和4年度「産油国等連携強化促進事業費補助金（石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業に係るものに限る。（ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業）」申請書

申請者	法人番号（※）	
	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号 （代表・直通）	
	E-mail	

※法人番号を付与されている場合は、13桁の番号を記載してください。

法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には、記載不要です。

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和4年度「産油国等連携強化促進事業費補助金（石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業に係るものに限る。（ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業）」提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
（1）補助事業の実施方法
※募集要領の「1. 事業概要」の「1-3. 事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 ※本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
（2）実施体制
※実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容 ※外注、委託（コンソーシアム）を予定しているのであればその内容
（3）補助事業の効果
※本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。
2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）
※本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和4年4月中旬頃になる見込みです。
3. 申請者概要
（1）申請者の営む主な事業
別添、会社概要（パンフレット）のとおり ※会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。
（2）申請者の財務状況
別添、財務諸表のとおり ※特記事項等がある場合には併せて記載してください。
（3）事業実績
類似事業の実績 ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）

4. 補助金見込額等

※公募申請時点での見込みを記載ください。(採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。)

○積算内訳

(単位:円)

経費区分及び内訳	補助事業に要する 経費	補助対象経費	補助金申請額
ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業			
1. 戦略的投資環境調査・情報提供事業			
(1) 調査員派遣費			
(2) 現地車両借上費			
(3) 通訳費			
(4) 現地調査委託費			
(5) 調査研究員費			
(6) 原稿料			
(7) 翻訳費			
(8) 資料購入費			
(9) 報告書印刷費			
2. 戦略的産業協力・企業間交流促進事業			
(1) 相手国関係者受入費			
(2) 国内旅費			
(3) 通訳費			
(4) 会場費			
(5) 資料作成費・印刷費			
(6) 専門家派遣費			
(7) 現地車両借上費			
(8) 情報収集費			
(9) 通信・運搬費			
(10) 調査研究員費			
(11) アルバイト費			
※募集要領の「7. 補助対象経費の計上」の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外)のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。			
合計(補助金見込額)			

※補助率は、募集要領の「2. 補助金の交付の要件」の「2-2. 補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。

補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

○資金計画

補助事業に要する経費 円

うち補助金充当（予定）額 円

（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定

Or 自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）

金融機関等からの借入れ（予定）額 円

（借入条件：補助事業取得財産の担保予定 有・無）

自己資金充当額 円

収入金 円

（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること）